

Hem21

NEWS VOL. 9 2008.5

財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute の略称です。

CONTENTS

- 1▶ 国際防災・人道支援フォーラム2008開催
- 2・3▶ 研究成果報告会開催
- 4▶ 20年度事業概要 HAT神戸掲示板
- 5・6・7▶ 人と防災 未来センターニュース MiRAi
- 8▶ 情報ひろば

管理部

研究調査本部

人と防災未来センター

こころのケアセンター

学術交流センター

「河田恵昭先生国連SASAKAWA防災賞受賞記念 国際防災・人道支援フォーラム2008」開催

進化する災害に備える防災文化の醸成を

国際防災・人道支援協議会(DRA)が中心となって主催する「国際防災・人道支援フォーラム2008」を3月17日(月)、ポートピアホールにおいて開催しました。

このフォーラムは、河田恵昭 人と防災未来センター長が、昨年10月に「国連SASAKAWA防災賞」を受賞したことを記念して開催し、DRAの関係機関をはじめ、行政や防災専門家、海外の被災国の関係者など、約400人が参加しました。



イアン・デービス氏(左)、河田恵昭センター長(右)による対談

進行役は林 春男氏

●基調講演1

イアン・デービス
(英国クランフィールド大学災害対応センター
客員教授)

●基調講演2

河田恵昭
(人と防災未来センター長・
国連SASAKAWA防災賞受賞者)

●対 談

イアン・デービス
河田恵昭

(進行)

林 春男 (京都大学防災研究所
巨大災害研究センター教授)

DRAは、神戸東部新都心(HAT神戸)を中心に立地する防災関係機関等で構成しています。それぞれの機関が有機的な連携を図り、その機能を効果的に発揮することで国際的な防災拠点の形成を図ることを目的として、平成14年10月に設立しました。当フォーラムはDRAが毎年開催しているもので、今回が5回目となります。

開催にあたって、同協議会会長である貝原俊民(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長が、河田センター長の同賞受賞に対する祝意を述べました。続いての講演では、同賞受賞の推薦人でもあるイアン・デービス氏

が、海外から見た兵庫に対する国際防災分野での貢献と今後期待することを語り、河田センター長が、日本の防災教育の現状とその問題点について指摘しました。

林氏の進行による2人の対談においては、基調講演の内容をより深め、進化する災害への今後のあり方について意見を交換しました。

なお、基調講演等の要旨は5ページをご覧ください。

特別協力●
国際復興支援プラットフォーム(IRP)事務局、
テルネット
後援●
内閣府、国連国際防災戦略事務局UN/ISDR

平成19年度研究成果報告会

当機構の研究成果(複数年研究の中間報告も含む)の政策形成への活用と新たな政策課題の抽出を図るため、政策担当者、外部の有識者、県民等との意見交換を行う研究成果報告会を4月24日、兵庫県民会館において開催しました。上記の関係者約100名が参加し、足立正樹氏による基調講演に引き続き、2つのテーマをかかげて分科会毎に各テーマの平成19年度の研究成果についての発表と質疑が行われました。

(各研究の全文は、ホームページでもご覧いただけます。<http://www.hemri21.jp/kenkyusyo/seika/index.html>)

基調講演一

「社会保障の将来像について」

足立正樹(上級研究員 神戸大学大学院経済学研究科教授)

社会保障が専門であるが、年金に絞って、21世紀の世界と日本の課題を考えたい。

我が国の高齢化の特徴

①高齢化の出発が遅く進行のスピードが速いこと、②高齢化の頂点が高いこと、③後期高齢者人口が多いこと。

高齢化の原因は平均寿命の延伸と少子化にあるが、これまでのような大幅な寿命の伸びはおそらくおこないだらうから、問題は少子化にあると見てよい。少子化がこのまま続けば、社会保障の持続可能性は大きな危機に直面する。

「積立方式」から「賦課方式」へ

積立方式は、支払った保険料の総額と給付総額が均衡する点で、保険数理的には最も安定していた。だが、インフレが生じると給付額は目減りしてしまい、充分な水準の年金は支給できない。そこで、物価

上昇に応じて給付額をスライドさせる必要があり、支払った保険料の総額よりも給付総額のほうが大きくなり不均衡になる。そこで、必要な年金総額を計算し、その額をそのときの現役世代に割り当てる「賦課方式」が導入された。1957年に最初にドイツで導入され、「世代間契約」と言われた。現役世代は高齢世代の給付を引き受ける代わりに、自分が高齢世代になったときには次世代に面倒を見てもらう。だが契約は破棄される可能性がある。少子化が続けば、次世代が負担に耐えられなくなるからだ。「賦課方式」の年金はもはや社会保険ではない。だが、もう一度「積立方式」にもどすこともできないのは、歴史的に振り返れば明らかである。これからは、年金だけで老後の生活費を賄うことはできなくなることは間違いない。

「貢献建て年金」の導入

現在の年金制度では少子化が促進され、事態がさらに深刻化することになる。そこで必要なのが「貢献建て年金」の発想だ。年金制度への貢献は現在保険料を払うことだけではない。出産・子育ても、制度を支える次世代を育てる意味で大きな貢献であり、そうした貢献も考慮した制度にすべきだ。出産数に応じて年金加入期間を加算する制度が、ヨーロッパでは既に多くの国で導入されている。現在の年金制度では、少子化が促進され、事態をさらに深刻化させる。これに楔を入れる「貢献建て年金」の導入という考え方が必要である。



第1分科会テーマ『安全安心なまちづくり』

「自然災害をはじめ、社会の様々な不安に対する安全・安心の仕組みづくり方策」、「大災害時に備えた我が国危機管理機能のバックアップ体制のあり方(災害広域支援構想のあり方とあわせて)」、「多自然居住地域における安全安心の実現方策」、「淡路多文化共生モデルの構築」については、中間報告が各研究員より行われました。

コーディネーター 林 敏彦(安全安心なまちづくり政策研究群 研究統括)

「安全・安心の意識を支える社会的信頼システムのあり方」

(担当:林 万平研究員)

成果と提言●兵庫県在住の1,000人のサンプルより得た回答を調査分析した結果、人々の居住地域における体感的な安全安心感は、大規模災害時の行政の対応に対する信頼が基礎になっていることが確認された。

「オーラルヒストリーの記録に基づく災害時対応の教訓の活用化」

(担当:村上友章主任研究員)

成果と提言●阪神淡路大震災の災害対応プロセスに関して、9年間のヒアリングを通して作成した記録から、データや

数値からは見えない大震災の実像や、震災以降の災害時対応の教訓の連鎖などを明らかにした。

「マンションという住まいの安全・安心の検証と確保方策」

(担当:磯辺康子特別研究員)

成果と提言●神戸市内の分譲マンションを対象にしたアンケート調査により、区分所有者・居住者の名簿の整備、防災訓練の実施などに課題が見られ、マンション管理組合の中で震災の教訓が十分に継承されていない点、行政の支援不足を感じている点が明らかになった。

「国際競争力醸成のための地域政策の

新展開」(担当:田端和彦主任研究員)

成果と提言●地域住民のQuality of Life(QOL)を上位概念として定義し、クラスターやイノベーションシステムを基盤として、競争力向上を図るといった体系的な視点と、資本の誘致合戦よりも、地域の特色を生かした類無き地域の創造が重要であり、持続可能性として新たな競争力の定義が必要である。

「重厚長大産業の復権を踏まえた地域産業政策」

(担当:下村恒雄主任研究員)

成果と提言●市場の素早い変化に対応した工場の新設のために、各種補助や税制上の優遇措置を講じることはインセンティブにはなるが、さらに既存の拠点

との連携、雇用の確保、地元企業との連携を重視して決定していく事の必要性が確認された。

その際、地方自治体が柔軟かつスピードのある対応を取る点が評価されていることが明らかになった。

「被災地のまちづくり検証をふまえた新たな地域管理手法の構築」

(担当:吉原誠研究員)

第2分科会『共生社会の実現』

コーディネーター 野々山久也 (共生社会づくり政策研究群 研究統括)

「人口減少社会における世代間分担のあり方、高齢社会の将来展望」

(担当:村上寿来主任研究員)

成果と提言 ● 介護力には、現状のような女性に依存するものでなく、高齢者や男性の参加が必要である。体制を整えるためには、国家と市場だけでなく、多様な中間組織による福祉社会構築が必要である。

「高齢者見まもりシステムの体系化と実現方策—介護保険補完システムの構築へ向けて」

(担当:村上寿来主任研究員)

成果と提言 ● 介護保険の認定率と、見まもりの対象となる世帯類型(夫婦のみ世帯等)や、民生委員の訪問回数に相関が見られた。見まもりと介護保険は、別の制度として運用されているが、相関関係をふまえた取り組みが必要である。

「多文化共生社会の実現に向けて」

(担当:竹沢泰子主任研究員)

成果と提言 ● 「多文化共生」ということば自体は、草の根レベルから施策レベルまで根づきつつあるが、その内容はニューカマーを対象とする、一定の「文化」とどまっている。今後は、歴史的マイノリティも、マジョリティである日本人も対象とした、多文化共生の施策推進が望まれる。

「母語教育の在り方」

(担当:岡田浩樹主任研究員)

成果と提言 ● 在日外国人児童が住み続けたいと思える兵庫県であるために、これまでの多文化共生の経験を活かし、外国人労働者に関する調査研究や、その結果に基づく施策立案が求められる。

「介護人材の質的向上と労働市場の成

成果と提言 ● 被災地のまちづくり検証より導き出された課題と展望とともに、まちづくりを支援する制度の検証を行い、エリアマネジメント構築の為の方策について、人材育成、人材登録制度の創設、地域交付金、コミュニティビジネスの活性化、エリアマネジメント組織の法的位置づけの向上等が必要になる。

「自立型地域社会の構築に向けたコミュ

「熟化に向けた推進方策」

(担当:中林宜子研究員)

成果と提言 ● 介護労働者の就労構造の変化は、正規職員の増加、男性職員の増加があげられる。一方で、特に男性職員に介護以外の分野への転職希望が少なからず見られた。労働環境や勤務条件等の整備が重要な課題である。

「地域におけるシニア・パワーの活用推進策」

(担当:張 帆主任研究員)

成果と提言 ● 団塊の世代を含む中高年世代の老後の生活は、就労の継続希望と、家庭菜園を含む農業への高い関心として要約される。地域での社会参加活動をおこなっている人は多く、参画には、なんらかのきっかけや準備活動が必要である。

「家族と地域における公共意識の形成戦略」

(担当:越智祐子研究員)

成果と提言 ● 「副産物」としての効果を利用するには、公共空間を成立させる要素を担保するような仕掛けを活動や施策に織り込むことと、体験をあとづけるための仕掛けをつくる必要がある。

「ライフスタイルの多様性を支える少子化対策の展開」

(担当:越智祐子研究員)

成果と提言 ● 兵庫県下の女性の働き方を中心としたライフスタイルには、地域差が存在する。産む場所の選択によっても、その経験の意味するところはかなり違う。多様性に対応できる施策が求められている。

「自然学校、トライやる・ウィーク等兵庫型体験手続の効果、評価の分析」

(担当:大瀧友織研究員)

「ニティ政策のあり方」

(担当:山本匡毅主任研究員)

成果と提言 ● 自立型地域社会構築のためのコミュニティ経済の強化が求められている中、地域SNSによる地域間交流、農山村型コミュニティビジネスによる協働型小売店舗等の設置、コミュニティビジネスのための資金調達手段の多様化等を基に、コミュニティ経済や生活基盤の確保が必要である。



成果と提言 ● 自然学校、トライやる・ウィークともに、長期間経た後でも肯定的な体験として受け止められている。また、体験を振り返ることを通じて、体験当时には思い至らなかったことに気づくことが可能となる。主体性を尊重した体験と、その振り返りが必要である。

「結婚支援事業の発展の可能性と結婚即戦力の強化」

(担当:大瀧友織研究員)

成果と提言 ● 結婚支援事業の利用者の半数以上がイベントに満足している一方、参加に抵抗感を持つ場合も少なくない。この背景には「自然な恋愛結婚規範」が存在する。したがって、結婚それ自体を前面に出さない、サークル的な場の提供が重要である。

「仕事と家庭の両立支援の推進」

(担当:二階堂裕子主任研究員)

成果と提言 ● 男性の育休取得の推進には、不安を解消するために、先行して育休を取得した男性の経験やアドバイスを伝えるしくみ作りが必要である。また、在宅勤務の導入など働き方の多様化を進めることが求められる。

「定住外国人家族にみる生活課題の克服と望ましい地域コミュニティの形成」

(担当:二階堂裕子主任研究員)

成果と提言 ● マイノリティが生活しやすい地域社会は、その社会全員にとっても住みやすい社会である。このような社会を実現するために、地域課題について、定住外国人もともに考え取り組めるような制度が求められる。

(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 平成20年度事業概要

昨年度に実施した業績評価結果と兵庫県の新行政構造改革推進方を踏まえ、今年度は「選択と集中」による事業の重点化を徹底します。また「人と防災未来センター」および「こころのケアセンター」との連携を一層図り、政策シンクタンクとして研究調査の重点化、研究交流の充実強化を進めていきます。

主な取り組み

〈調査研究事業〉

2つの重点研究領域(「安全安心なまちづくり」、「共生社会づくり」)に研究体制を再編し、震災の教訓を踏まえた特色ある政策研究を実施します。また研究の助言、提案を行う「シニアフェロー制度」を新設し、研究体制の充実を目指します。



〈学術交流事業〉

兵庫とアジア・太平洋地域を中心とした大学間の短期留学生交流・研究者の交流を行う「HUMAP構想推進事業」を県から受託事業として実施します。また、アジア太平洋フォーラム・淡路会議、汎太平洋フォーラムおよび兵庫自治学会の事務局を担い、知的交流とシンクタンク機能の強化を図ります。

〈管理運営事業〉

人と防災未来センターについては、リニューアルの成果を踏まえ、入館者確保・集客対策、資料収集・整理保存、実践的な防災研究、研修の充実に取り組みます。また、こころのケアセンターについては、トラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する各種の実践的研究並びに人材養成・研修、相談・診療に努めます。

〈外部評価事業〉

機構の設立目的を効果的かつ効率的に達成し、機構としての社会的責任を果たすため、研究調査その他の事業について自己点検評価を行います。さらに第三者評価委員会を設けて外部評価を実施し、結果を公表するとともに、機構の業務運営に反映していきます。



HAT神戸 | 掲示板

日本赤十字社兵庫県支部

「HAT健康セミナー」開催

地域住民向け健康講座を開催しています。ぜひ参加してください。

- 日時: ①8月6日(水) 16:00~17:00「輸血と感染症について」
②11月5日(水) 16:00~17:00「骨折の予防について」
③2月4日(水) 15:30~16:30「肺がんについて」
- 場所: 神戸赤十字病院 3階第二研修室
- 参加費: 無料
- 申し込み・問い合わせ: 神戸赤十字病院 地域医療連携室(予約センター)
TEL: 078-241-9273(直) FAX: 078-241-9265
URL <http://www.kobe.jrc.or.jp/>

財団法人 国際エメックスセンター(EMECS)

第8回世界閉鎖性海域環境保全会議(EMECS 8) 参加者募集

中国、上海で「河川集水域と河口域の調和」をテーマに第8回世界閉鎖性海域環境保全会議を開催します。各国の科学者や政策立案者、企業、市民らが集って閉鎖性海域の保全・創造に関する情報や意見交換を行い、環境リスクを最小限にする方策や技術を検討します。

- 日時: 10月27日(月)~30日(木)
- 開催場所: 中国・上海市 ※日本(関空・成田)からの参加ツアーあり
- 言語: 英語(部分的に日本語への同時通訳を予定)
- TEL: 078-252-0234 URL <http://www.emecs.or.jp>

兵庫県立美術館

村上華岳・水越松南生誕120年記念 南画って何だ?! 近代の南画—日本のこころと美

兵庫ゆかりの画家、村上華岳・水越松南の生誕120年を記念して開催します。中国を起源とし、18世紀の日本で成立した南画の歩みを、江戸中期から昭和前期までの約70作家、約190点の作品でたどります。



雷田溪仙
《宇治川の巻 木幡》
(部分)
1915年
滋賀県立近代美術館蔵

- 会期: 4月22日(火)~6月8日(日)
- 観覧料: 一般1,200円(1,000)円、高大生900(700)円、小中生500(300)円
()は前売りおよび20名以上の団体割引料金

- ◎休館日/月曜(祝日の場合は翌火曜)
- ◎開館時間/10:00~18:00(特別展開催中の金・土曜は20:00まで)
入場は閉館の30分前まで
TEL: 078-262-0901 URL <http://www.artm.pref.hyogo.jp/>

「国際防災・人道支援フォーラム2008」要旨

1 ページに記載したフォーラムの講演・対談内容をご紹介します。

基調講演1

世界にユニークな兵庫の取り組み

イアン・デービス氏

災害管理のコンセプトは、危機管理、被災者の救援・支援対策、そして復興対策の包括的なコンセプトから構成される。これらは密接に関連し、一体化して、行政と社会の様々な分野に影響を及ぼしている。兵庫県は国連世界防災会議を誘致し、「兵庫行動枠組」を成果として生み出している。また子供たちに対する防災教育をはじめ、世界で最

も本格的で包括的な防災ミュージアム「人と防災未来センター」を有するなど、私は兵庫を効果的な災害対策推進のモデルケースと考えている。今後も災害の軽減の推進活動を維持しつつ、他の地域の復興計画に対しても重要な役割を担うなど、兵庫行動枠組の実現に向けて引き続き兵庫が世界のリーダーシップを発揮してほしい。



より安全な社会の構築のためには、関係者を増やし、わかりやすく効果的なメッセージを打ち出すこと、災害リスクの軽減(DRR)の視野を広げること、そしてあらゆる資源を結合させた総合的なアプローチが求められる。

基調講演2

進化する災害に備える防災教育のあり方 ～防災文化の形成を目指して～

河田恵昭センター長

災害は人間の文化・文明の所産である営みを破壊する。文化と文明の関係においては、自助、共助、公助が密接に関係している。しかしながら、ほとんどの大学や研究機関に実践という視点が欠けており、日本の防災教育は国際性が非常に希薄な状況である。

災害と貧困の悪循環は、自然災害が人口増加や都市部の人口過密地帯への貧困層の移住などと複合した結果として生じている。さらに災害教育・研究

についても重大な問題がある。災害には「現場」があるにもかかわらず、教育は座学に終始しており、また多くの研究機関が十分な現地調査の実施や人的資源の開発への投資を怠っている。“オン・ザ・ジョブ・トレーニング”(OJT)と実践型教育機構の設立が大変重要であり、教育者と研究者、意思決定者、実務家との間の協力が必要になる。

防災教育をより実践的なものへと改善するためには、社会安全情報システ



ムの開発と安全研究ネットワークの構築が必要である。社会安全学の人材の開発を最終目標に掲げ、神戸にある健康、環境、防災に関する様々な国際機関と連携・調整を図りながら、それぞれの枠を超えた活動を展開するべきだ。

対 談

進化する災害に我々はどうあるべきか (抜粋)

イアン・デービス氏
河田恵昭センター長
進行…林 春男氏



■デービス氏

人々の習慣の変化が災害のインパクトの大きさに影響を与えているように思う。常に社会の変化と災害リスクの性質の変化が反映されなくてはならない。進化する災害に対しては、学校など重要施設の建築物の安全性、災害の後に社会が迅速に立ち直る力、事務所や通信手段のバックアップなどの機能分散といったフェイル・セーフ機能が重要だ。

■河田センター長

将来、自然災害はその頻度と規模の両方において拡大すると確信しており、日本は近い将来、いくつかの大規模地震と津波に見舞われる可能性がある。災害のリスクを完全に排除することはできない。災害防止においては被害のレベルを小さく抑える減災を検討する必要がある。

人と防災未来センター公開研究会 「平成19年度中核的研究プロジェクト 研究発表会」

災害対策本部組織の対応能力向上のため中越沖地震や能登半島沖地震の事例を分析



人と防災未来センターでは、研究部が平成18～22年の5カ年で推進している中核的研究プロジェクトの研究発表会を3月19日に行いました。

中核的研究では、5年間の研究テーマに「巨大災害を見据えた地方自治地の災害対応能力の向上」を掲げています。平成18年・19年度の2年間は、「発災直後の効果的な危機対応を可能とする知識の体系化」を具体的な課題として研究を実施してきました。

今回の公開研究会では、「新潟県の災害対策本部の部局横断型体制と統括調整部の機能に関する一考察」「災害時の首長の意思決定に関する研究」「地方自治体の体制・計画面から見た災害対策の現状と課題」「災害対応に関する情報処理策の効率化に関する研究」について、それぞれ担当研究員が報告。会場からの質疑応答も

加え、合計3時間強の熱心な討議を行いました。

この研究会では、地方自治体の初動時の災害対策本部組織の対応能力向上を目的として、主に災害対策本部運営部分に焦点を当てており、昨年起こった中越沖地震や能登半島沖地震の事例を分析した結果を次のように報告しました。

まず新潟県災害対策本部でとられた部局横断型体制については、被災地対応業務をする上で明確な使命と役割・責任・メンバーが規定されたことで、部局間関係がスムーズになり、ミッションの達成が一部容易になった例があることを指摘しました。また、災害対応時の地方自治体首長には「行政の姿勢・状況・対応の市民向け情報発信」「外部支援の要請・取り付け」「自治体職員への喚起」「被災地状況の住民

目線での評価とマネジメント」といった役割が主として見られることなどの内容も示しました。

さらに今回の発表に示された調査結果や自治体の抱える課題など得られた知見を、今後他の自治体への適応していくためにはどうしたらいいか、といった点を討議しました。



防災Q&A

Q. 怖いものとして、昔から「地震・カミナリ・火事・おやじ」と言いますが、この4つより怖いものはありますか？

A. 「地震・カミナリ・火事・おやじ」に含まれない身近な“怖いもの”を、「1年当たり死者数」を指標として調べてみると、次のようになります。

日常生活の様々なリスク(病気を除く)

事象名	1年当たり死者数	備考
自殺	32,552人	平成17年値(警察白書)
交通事故	6,352名	平成18年値(警察庁資料)
水難	1,083名	※
殺人事件	619名	平成18年値 (「平成18年の犯罪情勢」警察庁)
山岳遭難	234名	※
雪害	39名	※

※警察白書掲載の平成7年～16年の死者・行方不明者から10年間の平均値を計算。

「交通事故」、「水難」、「殺人事件」などについては、前号で紹介した地震(年間死者649名)や風水害(同69名)に勝るとも劣らないリスクとなっています。また「自殺」については、その原因としては健康問題、生活・経済問題が上位であり、悩み・ストレスも怖いものと言えます。

また、このように見ると、「怖さ」にもいろんな種類があるのが分かります。特に地震は「死ぬ可能性が高い」だけでなく、「地域全体が被害を受け、規模が大きい」、「住宅再建や職探しなど、長期間厳しい課題に直面する」など、生き残った被災者を襲う苦しみも大きいことが、他の事故と異なる「怖さ」です(専門的には「間接被害が大きい」と言えます)。助かった命を守り、復旧・復興をスムーズに進め、天災を人災にしないための対策が求められます。

人と防災未来センターの展示を見に来られると、「地震って怖いなぁ」と思われる方がほとんどだと思います。でも、他の事故・災害も同じように危険です。地震だけを怖がるのではなく、様々な災害・事故の特徴について正しい知識を学び、「災害の被害は減らすことができるんだ」と、立ち向かう気持ちを持って帰っていただければ、嬉しく思います。

(主任研究員 紅谷昇平)

人と防災未来センター
研究員紹介



はじめまして。2008年4月より人と防災未来センターの研究員に着任いたしました奥村と申します。社会人1年目を当センターの研究員として迎えられた現在の心境と意気込みについて、自己紹介を交えつつ、この場を借りて述べさせていただきたいと思っております。

防災研究者としての第1歩をスタートします！

奥村 与志弘

防災研究との出会いは、今から6年前の2002年4月のことでした。これは、ちょうど人と防災未来センターが開館した時期と重なります。当時、私は京都大学で土木工学を学ぶ学部4回生の学生でした。当センターのセンター長である河田恵昭先生との出会いがきっかけで、京都大学防災研究所にある河田研究室に配属されました。今になって振り返ると、この出会いによって、私の防災研究者としての人生の歯車は回りだしたと言えます。といっても、当時は研究者になることは全く考えていませんでした。ところが、研究を重ねるうちに、津波数値シミュレーションを中心とする津波学と、阪神・淡路大震災以降劇的に進歩した地震学の世界に強く好奇心を抱くようになりました。加えて、強い使命感をもって活動されている河田先生の姿を拝見するうちに、防災研究者としての人生に魅力を感じるようになり、気がつけば防災研究者を目指していました。そういう意味では、当センターの研究員として、防災研究者の第一歩が踏み出せたことは非常に感慨深いものがあります。

さて、学生時代の研究活動を簡単にご紹介させていただきたいと思っております。先に述べました通り、私は津波学と地震学に魅了され、その中間的な領域で研究を行ってまいりました。

阪神・淡路大震災以降、地震観測網の充実と地震学の進歩により、地震によって断層の破壊がどのように進むのか(震源過程)が少しずつ解明されています。数百kmにおよぶ断層の長さを持つような巨大な地震では、断層の破壊は、非常に複雑になります。例えば、2004年に発生したスマトラ沖の地震がその典型で、様々な量のすべりを生じながら、10分以上かけて最終的には1000km以上の長さを持つ断層が形成されました。もちろん、このように複雑な断層の破壊は、沿

岸の津波を予測する上で無視できません。しかし、従来の津波想定では、こういった最新の地震学の成果は考慮されてきませんでした。そこで、私は震源過程に関する最新の地震学の成果を津波数値シミュレーションに導入する手法を開発し、その手法を用いて複雑な断層の破壊が沿岸の津波におよぼす影響を明らかにしてきました。また、シミュレーションによって明らかにした知見の津波防災への活用策を検討してきました。

さらに、その他の活動として、国内外で数多くの現地調査を経験してきました。海外ではインド洋大津波災害(2004)で被災したスリランカなど計5回、国内では昨年発生した新潟県中越沖地震で被災した新潟県柏崎市など計4回に上ります。調査内容に関しても多様で、測量機器を担いで現地入りし、津波の痕跡を元に津波高さを測量する調査から、防災対応業務に従事されている自治体の防災担当者の方々に対してヒアリング調査を実施し、災害時の社会的動向を把握する調査まで様々な経験をしてきました。災害が発生すると現場で何が起きるのか、自然現象・社会現象の両側面から自分の肌で感じる事ができたことは非常に大きな財産となっています。

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災を契機に、防災研究の実践性が改めて認識され、これまでの防災研究の在り方を大きく見直すという強い意思が込められており、その存在意義は我が国にとって極めて重要であり、大きな役割を担っていると考えております。そういったセンターの研究員であることを十分に自覚し、自治体防災担当者の方々との関わりを大切に、実践研究を実践していきたい所存です。みなさまのご指導の程、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 観覧案内・予約 / TEL: 078-262-5050 URL <http://www.dri.ne.jp/>

開館時間 9:30～17:30(入館は16:30まで)
*7～9月は9:30～18:00(入館は17:00まで)
*金・土曜日は9:30～19:00(入館は18:00まで)

入館料金 *団体は20名以上

区分	防災未来館		ひと未来館		両館とも	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体
大人	500円	400円	500円	400円	800円	640円
高校・大学生	400円	320円	400円	320円	640円	510円
小・中学生	250円	200円	250円	200円	400円	320円

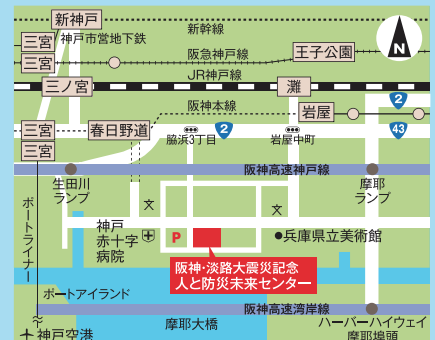
兵庫県内の小・中学生はココロカード提示で無料。
障害をお持ちの方、兵庫県内在住の高齢者は上記の半額。

休館日 毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)
12月31日と1月1日
*ゴールデンウィーク期間中(4月28日から5月5日まで)は無休

交通

- 鉄道**
- 阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
 - JR「灘」駅南口から徒歩12分
 - 阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
- バス**
- 三宮駅前から約15分
 - 阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
 - 阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
 - 阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

- 有料駐車場(普通車100台)
- バス待機所(予約制/無料)あり



情報ひろば

こころのケアセンター

平成20年度 「ひょうごヒューマンケアカレッジ」 実践普及講座受講生募集



- 講座名: 元気なこころ養成講座
- 開催日: 7月1日(火)～(全10回)
- 場所: 兵庫県こころのケアセンターほか
- 対象者: 県内に在住、在勤または在学する人
- 定員: 50名(抽選)
- 受講料: 5,000円(必要な場合別途実費)
- 応募締切: 6月19日(木)
- 申し込み・問い合わせ先:
兵庫県こころのケアセンター事業部事業課
TEL: 078-200-3010 FAX: 078-200-3017
Eメール college@dri.ne.jp

学術交流センター

兵庫自治学会に入って共に学び 交流の輪を拡げませんか

■ 兵庫自治学会とは？

兵庫県職員、市町職員をはじめ学識者、NPO職員など約1,500名が加入しています。行政や地域に関する様々な課題について研究し、課題解決のための政策形成能力の向上と、組織や職種を超えた幅広いネットワークづくりを目指している団体です。

■ 入会すると、こんなメリットが！

- 1 全国的に著名な講師の貴重な話が聞けます。あなたが企画する講演が実現することも！
- 2 資金助成を受けて研究活動ができます
- 3 日頃の研究成果を発表でき、優秀な研究は施策に反映されることもあります
- 4 学識者等の指導・助言を受けることができます
- 5 研究や交流に関する様々な情報が得られます
- 6 組織や職種をこえた人的なネットワークを拡げることができます

■ 学会の主な事業は…

講演会、セミナー、研究活動の支援など多彩な事業を展開しています。

- 研究発表大会 ● コラボレーション・プロジェクト
- グループ研究応援事業 ● 全米行政協会との交流
- メールマガジン・刊行物の発行
- ホームページの運営 など

■ 会員になるには…

● 対象: 兵庫県職員、県内市町職員、県内に在住または在勤の学識者・NPO職員・本会の目的に賛同する個人

● 年会費: 2,000円

● 申し込み・問い合わせ先: 兵庫自治学会事務局
〔財ひょうご震災記念21世紀研究機構
学術交流センター内〕

TEL: 078-262-5713 FAX: 078-262-5122

Eメール gakujuitsu@dri.ne.jp

URL <http://www2.ocn.ne.jp/~policy>



兵庫自治学会 「英訳ボランティアスタッフ」募集！

アメリカの行政や英語に興味のある方、国際的な視野を拓けるチャンスです。一緒に活動しませんか！

● 活動内容: ボランティアスタッフの皆さんには、全米行政協会(ASPА)との交流にあたり、ASPАのホームページから情報を収集・翻訳して会員へ提供していただくほか、ASPА会員向けホームページの英訳、ASPАとの連絡調整などをお願いしています。

● 資格要件: 兵庫県自治学会の会員であること。

● 語学力目安: 英検準1級、TOEFL 500点、TOEIC 600点程度以上。

● 申し込み・問い合わせ先:

兵庫自治学会事務局(上記と同じ)



■ 全米行政協会とは？

全米各地において120を超える支部を持ち、行政に関わる9,000人のメンバーから成る専門家組織。各分野において19の分科会を有し、全米行政に関わる新聞や情報誌の発行、また地域や全国レベルでの年次会議を重ねながら、行政に関する次の3点を中心とした活動を活動に行なっています。

- 1 学術・技法向上の促進
- 2 文献や情報の作成・交流の奨励
- 3 公務のための高い倫理基準の提唱

Hem21NEWS vol.9

平成20年5月発行



(財)ひょうご震災記念
21世紀研究機構

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
(人と防災未来センター)

▼URL

<http://www.hemri.21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

● 管理部

TEL 078-262-5580

FAX 078-262-5587

● 研究調査本部

TEL 078-262-5570

FAX 078-262-5593

● 人と防災未来センター

TEL 078-262-5050

FAX 078-262-5055

● 学術交流センター

TEL 078-262-5713

FAX 078-262-5122

● こころのケアセンター

〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2

TEL 078-200-3010

FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・感想を機構までお寄せ下さい

Confident
Technical
Creative
HUMAN COMPANY

クリエイティブに
新しい発想の世界を
展開します

印刷紙工
事業部

包装
事業部

印刷紙工事業部
ISO14001認証取得

高級美術印刷から包装まで

- 各種美術印刷並びに一般紙製品加工
- 食品並びにトイレットリー包装



株式会社 大伸

本社: 〒652-0804 神戸市兵庫区塚本通4-1-19
TEL 078 (575) 6839 (代) FAX 078 (575) 5075
URL <http://www.daishin-gr.co.jp>